

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		環境モニター事業			事業コード	0247
担当課等	所属名	環境部 環境企画課			担当係名	
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	環境部 環境企画課 櫻小路洋	電話番号	8415

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	環境を大切に作る心の育成	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 環境啓発事業(015-01)	
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 平成14年度～)	
事務事業の概要	環境モニター宅に、家庭で消費する電気を計測する機器を設置し、それを参考にしながら節電に取り組んでいただき、その実践体験、結果を取りまとめ市民に周知することによって、省エネ意識を啓発し、地球温暖化防止を推進する。					
根拠法令等	盛岡市環境基本計画、盛岡市地域新エネルギービジョン					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成12年度に策定した盛岡市環境基本計画に掲げる「めざす環境像」を実現するため、環境情報の収集、提供の推進施策として事業が始められた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
モニター参加者から、「市民からモニターを募り、モニターの取り組み結果を市民に周知することは、市民の地球温暖化防止、省エネに対する身近な取り組みとして、市民意識の向上につながる」といった意見が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
二酸化炭素に代表される温室効果ガスが地球温暖化の大きな原因と考えられている現在、ガソリン、灯油などのエネルギー資源の枯渇や太陽光発電システムの普及など、市民の温暖化対策や省エネルギーに対する関心が高まっている。地球温暖化防止やエネルギー資源の節約の観点からも、より一層の省エネルギーの促進が求められており、市民を取り巻くこの状況は、当面変化の兆しはない。さらに、新たな市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画が策定され、着実な計画推進が必要である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 世帯数(統一指標)	単位	世帯
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 環境モニターの募集や任命、モニター宅へ機器の取付け、撤去 環境モニター会議 環境モニター報告書の作成、配布 環境モニター結果の広報掲載 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 平成23年度も10人のモニターを募集し、同様の事業を実施する	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 募集広告掲載回数	単位	回
				B. 環境モニター参加者数	単位	世帯
				C. 環境モニター報告書作成数	単位	冊
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市民に省エネの効果や大切さを認識してもらい、省エネ意識の向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 環境モニター応募者数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	世帯
				B. 環境モニターのうち昨年比削減達成世帯数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	世帯
				C. 環境モニター報告書配布数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	冊
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地球環境保全の大切さが理解される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「CO2の発生抑制のため、省エネルギーを常に心がけている」と答えた市民の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	世帯数(統一指標)	世帯	124578	124605	124605	125149	125149	125149	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	募集広告掲載回数	回	2	2	2	2	2	2	年度
活動 指標B	環境モニター参加者数	世帯	15	10	10	10	10	10	年度
活動 指標C	環境モニター報告書作成数	冊	300	100	300	300	300	300	年度
成果 指標A	環境モニター応募者数	世帯	20	15	20	19	20	20	年度
成果 指標B	環境モニターのうち昨年比削減達成世帯数	世帯	13	7	10	9	10	10	年度
成果 指標C	環境モニター報告書配布数	冊	300	100	300	300	300	300	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	258	166	70	106	70	70	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	258	166	70	106	70	70	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	258	166	70	106	70	70	*****
	延べ業務時間数	時間	200	200	200	200	200	200	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	800	800	800	800	800	800	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	1,058	966	870	906	870	870	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	理由: 環境モニターの活動および取組内容を周知することで、市民一人ひとりの身近な省エネルギー行動を促進し、環境負荷の軽減に繋がっている。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	理由: 省エネルギー、地球温暖化防止に関する啓蒙は自治体が率先して取り組むべき緊急の課題である。 「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	理由: 省エネルギー、地球温暖化防止に関する啓蒙は自治体が率先して取り組むべき緊急の課題である。 「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	理由: 省エネ意識の向上を図ることが地球温暖化防止に有効であることから、現状は妥当である。 「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ その他
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	理由: モニターに省エネにつながる情報を提供することにより、モニター宅での消費電力量について、前年度使用量に比べ減らすことができる。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	その内容: 啓発活動は継続が必要であり、廃止・休止の場合には市民の省エネルギーに対する意識向上を図れず、また地球温暖化防止に向けた環境負荷軽減が進まない。なお、廃止・休止する場合には、別な啓発活動を企画する必要がある。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない		事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ☐ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由:
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	理由: 平成20年度よりモニター数を15人から10人に減らしており、これ以上の削減は事業効果を考えると困難である。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	理由: 担当者は1人であり、既に最低限の業務時間に対応している。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	理由: 全市民を対象に公募しての環境モニターであり機会は均等である。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	理由: 環境モニターとして協力をいただいているものであり、受益者負担はなじまない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 運用方法について特別な課題は無く、現状での事業継続とする。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特になし。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) f市民の省エネ行動の啓発、喚起につなげるため、モニター結果の情報提供を行った。					
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1"><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3">→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 当面、現状での継続とするが、将来的に他の団体等との連携や事業の組合せによる委託等業務の効率化を検討する必要がある。		☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止
☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携					
☐ 廃止	☐ 休止						